

業務効率化のために活用したい 「ダイレクト納付」のあらまし

「ダイレクト納付」とは、事前に税務署へ届出等をしておけば、e-Taxを利用して電子申告等をしたあとに、簡単なクリック操作で即時または期日を指定して届出をした預貯金口座から納付することができる方法です。そのあらましを確認します。

栗原洋介税理士事務所
税理士

栗 原 洋 介



電子納税の 種類とあらまし

(1) 電子納税のあらまし

税金を納付する際には、紙の納付書に納税額を記入して金融機関の窓口へ出向く担当者が多いでしょう。ところで、紙の納付書の利用は義務ではありません。昨今では、ITを活用した働き方改革や業務の効率化が進んでいます。税金の納付についても同様にITによる業務の効率化が可能です。

具体的には、インターネットを利用した納税手段である「電子納税」を活用することをおすすめします。

国税庁は2025年度までに電子納税や口座振替などの「キャッシュレス納付」の割合を4割にする目標を掲げており、2021年度の実績は32・2%でした（令和3年度におけるe-Taxの利用状況について）。いまだ約7割が紙の納付書で納付しているわけですが、電子納税の利便性が理解されるにつれて、キャッシュレスでの納付割合が高まっていくことが予想されます。

従来の紙の納付書の場合は金融

機関に出向く必要がありますが、電子納税ではインターネットを利用するため、外出の必要はありません。金融機関での待ち時間や営業時間を気にする必要はありません。書き損じ等で納付書が不足すれば、都度取り寄せが必要ですが、電子納税であれば、そうした手間も不要です。

(2) 電子納税の方法

法人の電子納税については、一般的に、次の3つのいずれかの方法で対応しています。

- ・ インターネットバンキング
- ・ クレジットカード
- ・ ダイレクト納付

なお、口座振替は、法人では非対応とされています。

まずは、これらの方法の違いを見てみましょう（図表1）。

① インターネットバンキングを利用した納付

インターネットバンキングを利用して納付するには、会社と金融機関との間でインターネットバンキングの利用契約が必要です。

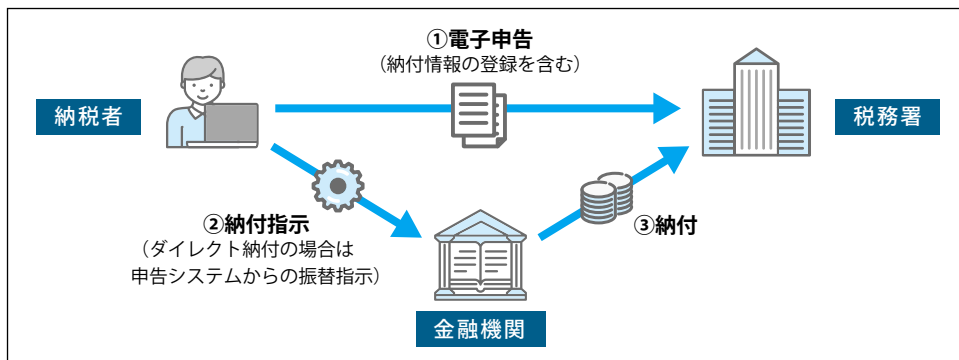
インターネットバンキングについては、経理業務における利便性が高いため利用している会社は多いですが、コスト負担や不正利用への懸念から利用を避けている会

図表1 電子納税の方法一覧

	インターネットバンキング	クレジットカード	ダイレクト納付
メリット	(標準的な納付方法)	・e-Taxを利用しなくても利用可能(「国税クレジットカードお支払サイト」経由)	・インターネットバンキング契約は不要 ・引落日の指定が可能 ・会計事務所からも納付代行が可能
留意点	・金融機関とインターネットバンキング契約が必要 ・インターネット専門銀行はペイジー対応の場合のみ納付可能(楽天、PayPay)	・クレジットカードが必要 ・決済手数料がかかる ・1回の納付につき1,000万円未満かつカード利用限度額の範囲内で納付可能	・事前の口座登録が必要 ・インターネット専門銀行など一部の金融機関で非対応

※クレジットカードによる電子納税は国税のみ。地方税は一部の自治体でのみ対応

図表2 電子申告に連動した納税のしくみ



社もあるでしょう。
もしインターネットバンキングの契約がない場合は、この納付方法は利用できません。

② **クレジットカードを利用した納付**
クレジットカードによる納付は

利便性が高そうに見えますが、納付にあたって決済手数料を負担する必要があります。

カード会社からの請求があるまで、口座からの預金引落としを先延ばしにできるメリットもありますが、負担する手数料と比較する

必要があります。

また、クレジットカードの利用限度額に影響されることや、1回あたりの納付額に上限があることにも留意が必要です。

③ **ダイレクト納付**
中小企業におすすめのものが、ダイレクト納付です。

税金の種類には、税務署に納める「国税」(法人税、消費税など)と、都道府県や市町村に納める「地方税」(法人住民税、法人事業税、固定資産税など)があります。

国税については、インターネットの税務申告システムである「e-Tax(イータックス)」を利用して納付することができます。個人の確定申告でもe-Taxを利用する人は少なくありません。

一方、地方税では、「eLTAX(エルタックス)」という税務申告システムが利用できます。

国税と地方税では、申告先や納付先が異なるため、別のシステムを利用しますが、どちらもダイレクト納付が可能です。

これらのシステムの利用イメージは、図表2のとおりです。

まず、申告書のデータをインターネットで送信します。そして、

この申告に連動して納税が必要であることをシステムが判断します。その後、システムで作成された納税用のコードを利用して、納付までを続けて行なうことが可能です。

これにより、申告から納付までをすべてインターネット上で完結させることができます。

「ダイレクト納付」の メリット・デメリット

(1) **ダイレクト納付のメリット**

ダイレクト納付は、インターネットバンキングの契約がなくても、金融機関の口座を税務署に届け出ることによって利用できます。納付の際は、届け出た口座から納税額が引き落とされ、手数料などのコスト負担も一切ありません。

インターネットバンキング契約に負担を覚える会社であっても、ダイレクト納付であれば電子納税の環境を整えることができるわけです。

また、ダイレクト納付では、納付日を指定することも可能です。資金繰りを意識して納付期限の周近に対応する必要がある場合でも、ダイレクト納付であれば、金

融機関の窓口に向くことなく、手が空いているときに事前に納付日を指定しておけば済みます。業務効率化や納税漏れを防止する面でも、利便性が高いといえます。

なお、ダイレクト納付は、会計事務所が税務を代理する場合に、納税の代理納付も可能です。会計事務所との業務分担は税金の種類によってそれぞれ異なるでしょうから、どのように処理するかについては相談が必要です。

また、セキュリティ面で不安を覚える会社もあるかもしれませんが、ダイレクト納付は厳しい利用制限があるため、納税目的以外で届け出た金融機関の口座から金銭を引き出される恐れは極めて低いといえます。

(2) ダイレクト納付のデメリット

ダイレクト納付を含む電子納税には、注意点もあります。

1つは、紙の納付書とは異なり、金融機関の窓口で押印してもらった領収証書のような控えが手許に残らない点です。

とはいえ、納付後に表示される履歴画面を印刷・保存して代替できる場合が多いと思われます。履歴画面には、納付日や納付金額等の記載もあるため、社内確認用の

控えとしては十分です。もしこれまで社内確認用として領収証書が必要だったのであれば、電子納税後に表示される履歴画面の印刷・保存で代替できるかを検討すればよいでしょう。

なお、電子帳簿保存法の電子取引の対応については、この履歴画面を電子データとして保存する必要はないとされています（国税庁「電子帳簿保存法Q&A電子取引関係」問8参照）。

そのため、履歴画面の保存の要否は電子取引に関係なく、経理としての管理が必要かどうかを判断します。

もし外部への証明のために納税証明書を取得する場合は、納税後すぐには取得できないため、一定の時間がかかることに留意しましょう。

(3) 電子納税環境の改善

以前、地方税の税務申告システム「eTAX」では、ほとんどの地方公共団体が電子納税に対応していないという問題がありました。このため、国税で電子納税を行なっても、地方税では紙の納付書で納税するために、結局のところ電子納税の意味があまり感じられず、紙の納付書で統一したほ

うがわかりやすいという状況にありました。

この問題については、2019年10月に「地方税共通納税システム」が稼働し、すべての地方公共団体が電子納税に対応したことで解決されています。現在では国税と地方税の両方で電子納税ができますので、一度導入をあきらめた会社でも、改めて検討してみることをおすすめします。

また、インターネット上で納付できるようになっても、インターネットバンキング契約がない会社では、結局のところ、他の振込などで金融機関に向くため、メリットに乏しいと感じるかもしれません。

業務の効率化を図るという意味では、ダイレクト納付とあわせてインターネットバンキングを活用することも検討することが望ましいでしょう。

e-Taxの具体的な実務

ここからは、実際にe-Taxを利用して、源泉所得税の電子納税を会社で行なう手順を説明します（図表3）。

ここでなぜe-Taxの説明をするのかと疑問に思われるかもしれません。これは、ダイレクト納付をするためには、e-Taxの利用が前提になっているためです。

e-Taxを会社で利用するための事前準備として、利用者識別番号（利用者ID）と暗証番号が必要です。

会計事務所と顧問契約している場合は、すでに会計事務所がこれらの利用者IDと暗証番号を同意のもと代理で取得済みの可能性が高いです。

このため、会計事務所に相談して、e-Taxの「利用者ID・暗証番号・納税用確認番号」の3点について共有してもらいましょう。

地方税のeTAXにおいてもダイレクト納付に取り組む場合は、あわせてeTAXの「利用者ID・暗証番号」についても共有してもらいましょう。

これらの利用者IDと暗証番号は会社固有のもので、もしすでに取得済みの場合に新規で取得してしまうと二重取得になる恐れがありますので、必ず事前に会計事務所へ確認しましょう。

会計事務所と顧問契約をしていない場合は、国税庁のe-Taxホー

図表3 e-Taxによる源泉所得税の納付の流れ

STEP	説明	留意点
①	図表1のいずれかの納付方法を事前に準備しておく	ダイレクト納付で対応したい場合、下記STEP④まで作業し、ダイレクト納付の登録完了後にSTEP⑤から再開する
②	会計事務所に代理取得済みのIDがあるかを確認し、共有を依頼する。会計事務所に依頼していない場合は自社で利用開始手続きを行なう	利用者IDの二重取得はできないので、必ず会計事務所に確認する
③	e-Taxのホームページにアクセスし、e-Taxソフト（WEB版）の利用環境チェックと事前準備セットアップをする	
④	e-Taxソフト（WEB版）にログインし、利用者情報などの初期登録を行なう	源泉所得税の納付だけであれば電子証明書は設定不要
⑤	「申告・申請・納税」を選択、新規作成から「給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書（一般）」などでデータを作成する	
⑥	計算書のデータを送信後、受信通知の画面で「送信されたデータを受け付けました」の表示があることを確認する	受信通知を再度表示する場合は「送信結果・お知らせ」のメッセージボックスを選択
⑦	受信通知の画面から納付を行なう	図表1の納付方法が準備できていなかった場合、表示された納付コードでペイジー対応のATMから納付可能

ムページを検索し、「e-Taxの開
始（変更等）届出書作成・提出コ
ーナー」から、利用者IDと暗証
番号の新規取得が可能です。
利用者IDと暗証番号を取得し
たら、国税庁のe-Taxホームペー
ジにアクセスし、画面の右上にあ

る「各ソフト・コーナー」をクリ
ックし、表示されているリンク先
のなかから「e-Taxソフト（WEB
版）」を選択します（図表4）。す
ると最初に、利用環境のチェック
画面が表示されるので、画面の案
内にしたがって事前準備を行ない

図表4 e-Taxのホームページ



ます。
「e-Taxソフト（WEB版）」は、
簡易な税務に関する機能が用意さ
れたソフトで、誰でも無料で利用
できます。特に中小企業が利用し
やすいように機能を絞っているた
め、理解しやすくなっています。

WEB版はブラウザで動作する
ため、ソフトのインストールは不
要です。ちなみにe-Taxソフト
は、WEB版のほかに、インスト
ールの必要な通常の「e-Taxソフ
ト」や、スマートフォン専用のS
P版が存在しますが、中小企業の
実務では、WEB版だけで事足り
ます。
同様に地方税のeLTAXでも、
「PCdesk（WEB版）」とこう税務
ソフトが用意されています。
中小企業の実務では、これらの
WEB版を積極的に活用するよう
にしましょう。
税務ソフトと聞くと難しくそうに
感じるかもしれませんが、従来の
紙の納付書や法定調書の代わりに
パソコンに入力するだけなので、
難しく考える必要はありません。
利用上の注意点としては、納付
書等のデータを送信する際に「電
子証明書」が必要になる場合があ
ることです。電子証明書は、デー
タを送信する人が納税者本人であ
るかを確認するパスポートのよう
な役割を果たします。法人の場合
は、法人代表者のマイナンバーカ
ードで代用できます。このほか法
務局で有料の電子証明書を取得す
ることも可能です。

なお、源泉所得税の納付については、電子証明書は不要です。で、初めてでも利用しやすくなっています。源泉所得税の納付だけをe-Taxソフト（WEB版）を使って会社で行ない、それ以外の税務を会計事務所に依頼しているのであれば、電子証明書は不要です。

e-Taxソフト（WEB版）にログインした後は、利用者情報を登録します。利用者情報の登録画面では電子証明書も登録できますが、今回は電子証明書を使いませんので、法定調書の提出や納税証明書の取得をするときに後日設定すれば構いません。通知先のメールアドレスの設定については、会社が受け取ることで問題ないか、会計事務所に相談しましょう。税務の管理上、誰が情報をコントロールしているか、役割分担の線引きが必要となるためです。

源泉所得税の納付は、紙の納付書と同様に「徴収高計算書」を作成します。WEB版のトップページから「申告・申請・納税」のページを開き、新規作成の画面で表示される各種手続きから「給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書（一般）」など、該当する納付書を選択します。その後は、紙

の納付書と同様に記入すれば済みます。

所轄の税務署に納付書のデータを送信すると、即時通知が届きます。その後で受信通知の画面を開きます。送信されたデータがきちんと受け付けられているかをこの受信通知で確認します。

ただし、この状態では納付書のデータが送信されただけの状態で、納付はまだ完了していません。この送信だけで納付までの処理がすべて終わったと思うことのないように注意してください。

電子納税の方法を、受信通知の画面から選択して納付します。「インターネットバンキング」と「クレジットカード納付」が初期状態で表示されるほか、登録済みであれば「ダイレクト納付」も表示されます。

ダイレクト納付 利用の流れ

ダイレクト納付を利用するためには、事前に税務署へ届け出る必要があります。

国税庁ホームページで「「手続名」ダイレクト納付の手続」を検索し、そのページにある「国税ダ

イレクト方式電子納税依頼書兼国税ダイレクト方式電子納税届出書」を記入して、所轄の税務署に郵送します。前述のとおり、会計事務所からも納税の代行処理が可能であるため、役割分担について再確認したほうがよいでしょう。先述のとおり、すでに会計事務所が主導してダイレクト納付の口座登録について届出済みの可能性もあるため、必ず事前に会計事務所に確認しましょう。

ダイレクト納付は、ほとんどの金融機関で利用できますが、インターネット専門銀行など一部の金融機関では利用できない場合があります。また、法人ではインターネットによる届出ができないため、届出書の郵送が必要です。なお、ダイレクト納付のための引き落とし口座は複数を登録することができます。

ダイレクト納付の利用を届け出てから利用可能になるまでは、1か月程度を要します。ダイレクト納付の利用が可能になると、e-Taxのメッセージボックスに通知が届きます。この通知が届くと、事前に指定したメールアドレスにも同様のメールが届きます。メッセージを閲覧するには、

e-Taxソフト（WEB版）にログインし、「送信結果・お知らせ」から「メッセージボックス」を選びます。

ダイレクト納付で納付日を指定する場合には、残高不足に注意しましょう。引き落とし日に入金が予定されていても、先に口座引き落としの手続きがあった場合、残高不足で引き落としが行なわれない場合があります。e-Taxのメッセージボックスにダイレクト納付が実行された「ダイレクト納付完了通知」があることや、金融機関の履歴で引き落としが実行されていることを確認しましょう。

引き落としされていない場合は、納税できていないことと同じ扱いになります。もし残高不足による引き落としエラーが生じた場合は、口座に不足額を入金したうえで、受信通知から再度ダイレクト納付を行なうことが可能です。

eTAXの ダイレクト納付の実務

国税についてダイレクト納付に対応できたのであれば、地方税についても同様に対応を検討しましょう。eTAXの対応手順は、

e-Taxとは同じく同様です。

eLTAXの利用者IDと暗証番号も、会計事務所ですでに利用開始の手続きが済んでいる可能性が高いので、会計事務所に共有してもらいましょう。

eLTAXホームページを検索し、「PCdesk (WEB版)」を利用します。この「PCdesk (WEB版)」は、e-Taxにおける「e-Taxソフト (WEB版)」と似た機能を持っています。利用者IDと暗証番号を使ってログインすることが可能です。

「PCdesk (WEB版)」の便利な機能は、やはりインターネットを利用した電子納税です。特に中小企業で利便性が高いのは、次の3つの機能でしょう。

- ・ 予定申告の納付 (みなし納付) ・ 見込み納付
- ・ 決算後の確定申告による納付
- ・ 従業員から徴収した個人住民税 (特別徴収) の納付

① **予定申告の納付・見込み納付**
予定申告の納付 (みなし納付) については、これまでは地方公共団体から送付されてきた納付書に記入して、金融機関経由で納付していたことが多いと思われますが、こちらもダイレクト納付が可

能です。

② **決算後の確定申告による納付**
決算後の確定申告による納付については、会計事務所が申告を代理していることが多いと思われるので、納税の手続きや役割分担を再確認するとよいでしょう。

会計事務所から記入済みの納付書を渡されていた場合は、申告済みデータをもとにダイレクト納付に切り替えることができます。

③ **従業員から徴収した個人住民税 (特別徴収) の納付**

特に利便性が高いのが、従業員から徴収した個人住民税 (特別徴収) の納付です。こちらもダイレクト納付が可能です。

個人住民税についての税額通知を電子的に受けている場合は、税額データを自動入力できるため、納税時の手間が省けます。

税額通知を電子的に受けるためには、eLTAXで給与支払報告書を提出し、希望する受取方法として「電子データ」の正本または副本を希望していることが要件です。この電子的な通知は、すべての自治体で対応しているわけではありませんが、現在ではおおむね対応済みです。地方公共団体の対応状況はeLTAXのホームページ

で公表されています。

給与支払報告書を紙で提出する会社はまだ多いですが、もし電子で提出している場合は、個人住民税をダイレクト納付に切り替えやすい環境が整っています。

eLTAXのダイレクト納付の届出は、「PCdesk (WEB版)」にログインし、「納税メニュー」から「口座情報の登録」に進むと、申込用紙を作成できるので、それを印刷して金融機関に郵送します。

eLTAXの利用方法もあわせて説明した理由は、国税 (e-Tax) と地方税 (eLTAX) の両方をダイレクト納付で対応することが効率化のポイントだからです。紙の納付書を利用すると結局のところ金融機関に向くことになるため、メリットが薄まりますので、もしダイレクト納付を採り入れるのであれば、対応を統一して取り組みたいところです。

◇
国税と地方税のシステムが異なることもあり、ダイレクト納付を体系的に導入するための情報は実際のところ多くありません。

また、会計事務所から会社への導入のアドバイスも少ない印象が

あります。会計事務所は事務所用の税務ソフトを利用しているため、WEB版のような税務ソフトについて操作を熟知していないこともその一因と推察されます。会社が経理における税務を電子化するためには、会社自身による取組みが必要です。

本稿では紙幅の都合からすべての機能を説明することはできませんので、詳細はe-TaxやeLTAXホームページで紹介されているマニュアル等を参照してください。マニアル等の情報量が多いことから、最初は圧倒されてしまうかと思いますが、担当者が悩んでいる事項について「どうすればいいか」という目的から情報を探すと理解しやすいと思います。

本稿で紹介した方法は、コストがかからず、すぐに実践できます。以前に比べ、国税・地方税ともに電子納税の環境が整っています。特にダイレクト納付は利便性が高く、国税ではグループ通算制度による納付にも対応するなど、機能は進化しつつあります。

納税の実務については会計事務所とも関連する作業のため、会計事務所の担当者との相談のうえで導入を進めましょう。

くりはら ようすけ 東京都北区赤羽の税理士。クラウド会計とITツールを活用した事業主への指導に取り組み、事業主の不安を解消する細やかな目配りに定評がある。